



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所
 コード番号 7779 URL <http://www.cyberdyne.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート部門責任者(氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)9981
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	169	73.2	△320	—	△269	—	△267	—
27年3月期第1四半期	97	—	△319	—	△186	—	△188	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △270百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △188百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.32	—
27年3月期第1四半期	△1.00	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	47,983	27,506	56.2
27年3月期	48,289	27,777	56.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,976百万円 27年3月期 27,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	58.5	—	—	△600	△33.8	△600	△34.4	△2.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年8月1日を効力発生日として行われた、普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合での株式分割を考慮して金額を算定しております。

(注) 3. 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売費及び一般管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が変動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	203,276,000株	27年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	203,276,000株	27年3月期1Q	188,540,571株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ5株の割合で株式分割を、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式分割について

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成27年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を2株へ分割しました。これに伴う平成28年3月期の連結業績予想については、「3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、「ロボット新戦略」に基づく規制制度改革等の推進による「ロボット革命」の実現に向けて、ロボット革命イニシアティブ協議会が新たに設立され、ビッグデータ、人工知能AIやモノのインターネット(IoT)等の急速な発展により生産・流通・販売、交通、健康・医療、公共サービス等の幅広い分野で想定される産業構造の変革に対応するため、今後は経済好循環に向けた各種施策が国家戦略として推進される見込みです。

当社グループが属する医療・介護福祉・生活支援分野でのロボットの業界は、「健康長寿社会」の実現を目指す国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後著しい成長が期待されています。また、当社グループは先進長寿国に共通の「重介護」という社会課題に対して、人とロボット等の融合複合した革新的サイバニクス技術を研究開発し、生活支援インフラ化・社会実装を推進することを通じて、『重介護ゼロ社会』の実現に挑戦しています。

医療分野においては、HAL®医療用(下肢タイプ)の国内外での臨床研究を推進するとともに、ドイツでの治療サービス事業を展開してまいりました。米国においては、FDA(米国食品医薬品局)に対して医療機器承認申請を行っており、平成27年中の承認取得を目指しています。欧州においては、既に医療機器認証を取得していますが、公的医療保険への適用保険の拡大、適用疾患の拡大、適用地域の拡大を目指して、臨床試験に注力しております。日本においては、平成27年7月3日に神経・筋難病疾患に対する「新医療機器」としての薬事承認申請を行っており、平成27年末頃の承認が見込まれています。また、適用疾患を脳・脊髄疾患にまで拡大して医師主導治験を実施しています。なお、HAL®医療用(下肢タイプ)による治療は国家戦略特区(東京圏)で混合診療の対象として内閣総理大臣による認定を受けています。HAL®医療用(下肢タイプ)は、平成27年6月末時点で、国内外あわせて121台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、平成27年3月に製品化したHAL®介護支援用(腰タイプ)は、介護施設向けに導入が進み、平成27年6月末時点で112台が稼働中です。HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や病院等で運用され、平成27年6月末時点で377台が稼働中です。また平成27年2月に製品化した超小型軽量のHAL®自立支援用(単関節タイプ)も日本国内での病院を中心に導入が進み、平成27年6月末時点で53台が稼働中です。

生活支援・作業支援の分野においては、昨年度に製品化されたHAL®作業支援用(腰タイプ)は、建設現場や工場現場を中心に導入が増加し、平成27年6月末時点において61台が稼働中です。また、平成27年3月に製品化した人工知能AIを搭載した搬送ロボットは、平成27年6月末時点において工場現場向けに3台が稼働中です。これらに人工知能AIを搭載したクリーンロボットを加えた次世代型ロボットとして、羽田空港への導入が予定されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前期に製品化した新製品のレンタル売上の増加や子会社のサービス売上の増加により169,580千円(前年同期比73.2%増加)を計上し、売上原価は主に子会社事業の一時的費用の解消等により66,989千円(同8.8%減少)を計上した結果、売上総利益は102,590千円(同319.8%増加)となりました。

研究開発費は新製品開発及び臨床試験の継続により125,744千円(同2.1%増加)を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に売上増加に伴う販売直接費用及び前期ファイナンスに伴う外形標準課税の増加により297,419千円(同34.5%増加)を計上した結果、営業損失は320,573千円(同0.3%増加)となりました。

また、経常損失は助成金収入及び受託研究事業収入を中心に営業外収益を63,127千円(同54.6%減少)を計上したこと及び支払利息を中心に営業外費用を12,112千円(同94.4%増加)を計上したことにより269,558千円(同44.2%増加)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は267,994千円(同42.4%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて305,262千円減少し47,983,790千円となりました。これは、主として流動資産のそのほか減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて34,659千円減少し20,477,095千円となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて270,603千円減少し27,506,695千円となりました。これは、主として四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,722,189	29,917,152
売掛金	207,622	84,158
有価証券	12,499,668	12,499,668
商品及び製品	52,779	106,032
仕掛品	21,956	30,807
原材料及び貯蔵品	264,473	215,535
その他	640,906	138,372
貸倒引当金	△1,350	△507
流動資産合計	43,408,245	42,991,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,907	756,668
賃貸用資産(純額)	179,397	286,866
土地	3,143,151	3,143,151
その他(純額)	236,474	245,230
有形固定資産合計	4,327,931	4,431,916
無形固定資産	58,211	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	314,850	314,850
その他	179,814	179,122
投資その他の資産合計	494,664	493,972
固定資産合計	4,880,807	4,992,572
資産合計	48,289,052	47,983,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,195	67,754
未払法人税等	69,899	25,097
その他	295,071	324,156
流動負債合計	457,167	417,009
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	19,883,974	19,894,851
資産除去債務	70,171	70,527
その他	100,442	94,707
固定負債合計	20,054,587	20,060,085
負債合計	20,511,754	20,477,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,511,767	16,511,767
資本剰余金	16,447,767	16,447,767
利益剰余金	△5,714,957	△5,982,952
株主資本合計	27,244,576	26,976,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△442	△416
その他の包括利益累計額合計	△442	△416
新株予約権	530,529	530,529
非支配株主持分	2,634	—

純資産合計	27,777,298	27,506,695
負債純資産合計	48,289,052	47,983,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	97,922	169,580
売上原価	73,482	66,989
売上総利益	24,439	102,590
販売費及び一般管理費		
研究開発費	123,085	125,744
その他の販売費及び一般管理費	221,114	297,419
販売費及び一般管理費合計	344,199	423,163
営業損失(△)	△319,759	△320,573
営業外収益		
受取利息	1	7,200
助成金収入	115,075	21,544
受託研究事業収入	17,638	25,149
その他	6,366	9,232
営業外収益合計	139,083	63,127
営業外費用		
支払利息	904	11,594
株式交付費	4,666	—
その他	661	518
営業外費用合計	6,231	12,112
経常損失(△)	△186,908	△269,558
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,908	△269,558
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,605
法人税等調整額	△406	△367
法人税等合計	1,251	1,237
四半期純損失(△)	△188,160	△270,796
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,160	△267,994

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△188,160	△270,796
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△298	25
その他の包括利益合計	△298	25
四半期包括利益	△188,458	△270,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,458	△267,975
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会、平成27年6月24日開催の第11回定時株主総会及び必要な種類株主総会の決議に基づき、平成27年8月1日付で株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式及びB種類株式1株につき、それぞれ2株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

(i) 株式分割前の発行済株式の総数	普通株式：62,788,000株	B種類株式：38,850,000株
(ii) 今回の分割により増加する株式数	普通株式：62,788,000株	B種類株式：38,850,000株
(iii) 株式分割後の発行済株式の総数	普通株式：125,576,000株	B種類株式：77,700,000株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	普通株式：618,300,000株	B種類株式：77,700,000株

③分割の日程

- (i) 基準公告日 平成27年7月16日
- (ii) 基準日 平成27年7月31日
- (iii) 効力発生日 平成27年8月1日

(3) 新株予約権付社債の転換価額の調整

①転換価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権付社債の転換価額を平成27年8月1日以降、次の通り、調整しております。

銘柄名	調整前転換価額	調整後転換価額
2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	3,790円	1,895円

②適用日

平成27年8月1日

(4) 定款の一部変更

①変更の理由

上記の株式分割に伴い、発行可能株式総数並びに普通株式及びB種類株式の発行可能種類株式総数を株式分割と同一の割合で増加させるものであります。

②変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億4800万株</u> とする。 2. 当社の発行する種類株式の発行可能種類株式総数は、次の通りとする。 (1) 普通株式 <u>3億915万株</u> (2) B種類株式 <u>3885万株</u>	(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億9600万株</u> とする。 2. 当社の発行する種類株式の発行可能種類株式総数は、次の通りとする。 (1) 普通株式 <u>6億1830万株</u> (2) B種類株式 <u>7770万株</u>

③日程

(i) 株主総会決議日 平成27年6月24日

(ii) 効力発生日 平成27年8月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円00銭	△1円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。